

第54回 理事会 議事録

1. 日 時 令和元年5月14日(火) 12時15分～14時10分
2. 場 所 アルカディア市ヶ谷 会議室
3. 出席者
- | | | | |
|-------|-------|--------|--|
| 会 長 | 井上 圭三 | | |
| 副 会 長 | 後藤 直正 | 奥山 徹 | |
| 常務理事 | 楠 文代 | 浜岡 純治 | |
| 理 事 | 林 正弘 | 白幡 晶 | |
| | 金澤 秀子 | 元木 和幸 | |
| | 浅尾 広良 | 加留部 善晴 | |
| 監 事 | 富田 基郎 | 市川 厚 | |
| 参 与 | 乾 賢一 | 本間 浩 | |

4. 議事の経過の要領及びその結果

定款の規定により井上会長が議長に就任し、本日の出席理事が11名であり、定款に定める定足数を満たしており、本理事会が有効に成立していることが宣言された。

また、議事録署名人として出席理事から、加留部理事を指名し、事務報告（配布資料の確認等）の後、直ちに議案の審議に入った。

(1) 前回議事録の確認について

前回議事録（第53回理事会：平成31年3月5日開催）について、全会一致でこれを承認した。

(2) 役員（理事）の補充人事について

井上会長から、平成31年3月31日付で辞任した北河修治常務理事（神戸薬科大学学長退任）及び平松正行理事（名城大学薬学部長退任）の後任について、平成30年度理事選挙の結果に基づき資料4のとおり、摂南大学 河野武幸薬学部長及び武庫川女子大学 篠塚和正薬学部長を理事候補者とした旨提案があり、協議の結果全会一致でこれを承認し、6月4日（火）開催の第1回通常総会に諮ることとした。

なお、常務理事の後任は、今回選任しないことが提案され、合わせて承認された。

(3) 平成 30 年度事業報告（案）について

小池事務局長から、資料 5 に基づき平成 30 年度事業報告書（案）について説明があり、協議の結果これを全会一致で承認し、6 月 4 日（火）開催の第 1 回通常総会に諮ることとした。

(4) 平成 30 年度決算（案）及び監査報告について

小池事務局長から、資料 6 に基づき平成 30 年度収支計算書（案）等関係書類の説明及び富田監事から 4 月 23 日（火）に実施した監事監査結果の報告があり、協議の結果これを全会一致で承認し、6 月 4 日（火）開催の第 1 回通常総会に諮ることとした。

(5) 学生の入学定員及び入学者数について

井上会長から、資料 7 に基づき平成 31 年度私立薬科大学（薬学部）入学定員及び入学者数が報告され、本協会の申し合せ（平成 27 年 6 月 2 日総会決定）に照らし、平成 31 年度においても入学定員の 1.1 倍以上の入学者を受け入れた大学に対し、従来どおり、入学定員超過の理由及び今後の対応策を文書で提出することとし、6 月 4 日（火）開催の第 1 回通常総会に諮ることとした。

(6) 広報誌「6 年制薬学ガイド 2020」の刊行について

井上会長（広報誌編集委員会委員長）から、冊子「6 年制薬学ガイド 2020」の掲載内容の説明があった。

また、次年度発行に向けて意見交換を行い、配布対象範囲の拡大、大学、高等学校への配布部数の増及び発行時期の早期化（3 月初旬）等の検討を行った。また、本ガイドブックが新入学生を対象にガイダンス等で活用できるように取り組むこととし、6 月 4 日（火）開催の第 1 回通常総会で周知することとした。

(7) 薬学 4 年制課程の在り方等について

白幡理事（拡大教育研究問題検討委員会委員長）から、資料 8 に基づき、4 月 9 日（火）に開催した「薬学 4 年制課程の在り方等に関する検討会」（薬学 4 年制課程を持つ都内近郊の 7 大学が参加）に関する報告があった。

- 4 年制課程に関する制度改正から、10 年が経過する中で、各大学はそれぞれ特色ある教育・研究を展開しているが、一方で 4 年制課程の存在意義が問われている。

- 4年制課程が6年制課程ではカバーできない不可欠な人材養成を担っていることをアピールする必要がある。
- 4年制課程の教育が結果として、6年制課程の教育に貢献している、あるいは良い影響を与えていること等を具体的に示す必要がある。
- 学生募集及び就職情報の正確な把握が必要である。
- 高校の進路指導担当教員に4年制課程の周知を図るとともに、理工系を志望する高校生にも対象を広げ、広報する必要がある。

(8) 実務実習について

小池事務局長から、資料9に基づき平成30年度私立薬科大学(薬学部)実務実習実態調査結果について以下の報告があった。

① 学生数及び受入施設数

- ・病院実習では、約60%が調整機構経由、約40%が大学独自契約であるが、薬局実習は、ほぼ調整機構経由である。

② 実習経費の額別学生数

(病院実習)

- ・27万5千円超30万円未満は東海・北陸地区及び九州地区、30万円以上35万円未満は北海道・東北地区及び中・四国、実習全体の30%強を占める35万円以上40万円未満は関東、近畿及び中・四国地区にそれぞれ多くみられ、また、40万円以上は関東地区に多くみられ、地区別にばらつきがあり、それぞれ地域の事情によって違いが出ており、実習経費の平準化は難しい課題である。

(薬局実習)

- ・30万円未満が全体の約99%を占め、病院実習に比べ、低く抑えられている。

(9) 薬学教育協議会について

本間参与(薬学教育協議会代表理事)から、資料10に基づき「平成31年度(第6回)薬学教育教科担当教員中央会議(平成31年4月26日開催)」について、それぞれの会議の活動状況並びに将来のモデル・コアカリキュラム改訂に向けた教科担当教員会議の在り方に関し、将来計画を視野に入れ、具体的な検討を進めていただきたい旨の要請を行った等の報告があった。

(10) 薬学共用試験について

後藤副会長（薬学共用試験センター副理事長）から、資料 11 に基づき、平成 30 年度薬学共用試験実施状況及び CBT、OSCE 本試験解析結果について報告があった。

また、2019 年度からの OSCE 実施の変更点（「領域 1」の課題閲覧時間を 1 分から 2 分に変更）及び「領域 5」の新規課題「医療従事者への情報提供」の実施に模擬医師が必要となるため「模擬医師養成伝達講習会」の開催計画（本年 7 月を予定）について、6 月 28 日（金）開催の「全国薬科大学長・薬学部長会議第 1 回総会」に提案する旨の説明があった。

(11) 薬学教育第三者評価について

井上会長（薬学教育評価機構理事長）から、薬学教育評価機構の役員改選にあたり理事候補者の推薦について、例年、候補者の推薦数が少ないことから、協力依頼があった。

5. その他

(1) 第 104 回薬剤師国家試験の合格発表資料の配布があった。

(2) 小池事務局長から、昨年度理事会において、文部科学省の本年度予算執行に関し、大学に早めに情報提供して欲しい旨の要望があったことを受け、本年度の執行に関し、文部科学省にお願いしたところ、6 月の本協会の総会、全国薬科大学長・薬学部長総会を通してお知らせし、6 月下旬を目途に文部科学省 HP で公募する予定であるとの回答があった旨の説明があった。

議長は、以上をもって議案の全部の審議を終了した旨を述べ、14 時 10 分閉会を宣言した。

以上の議決を明確にするため、本議事録を作成し、議長及び出席理事（指名された議事録署名人）、監事がこれに署名捺印する。

令和元年 5月 30日

一般社団法人 日本私立薬科大学協会

議 長 井 上 圭 三
(押印済)

出席理事 加留部 善 晴
(議事録署名人) (押印済)

出席監事 富 田 基 郎
(押印済)

出席監事 市 川 厚
(押印済)